

自衛隊のイラクからの速やかな撤退を求める意見書

2004年12月議会

2004/12/16

政府は、自衛隊のイラクへの派遣を1年延長することを決定した。しかしながら、世論調査でも「派遣に反対」が6割を超え、小泉首相の派遣延長の説明に対して、「納得できない」と回答する人が7割強、などという結果が報道されている。これは自衛隊をイラクへ派遣し続ける根拠がごとく崩れているからである。

第1に、イラク戦争の「大義」とされた大量破壊兵器の問題で、この口実が虚偽であったことが10月の米調査団報告で明らかになった。第2に、米軍による無差別攻撃により6000人も一般住民が犠牲となったと伝えられるファルージャの掃討作戦は、国際人道法に違反するものであり、小泉首相のいう「人道復興支援」とは相いれないものである。第3には、自衛隊のいるサマワでは、この数ヶ月間で8回の迫撃砲・ロケット砲が撃ち込まれ、サマワで治安維持活動にあたっていたオランダ軍にも死傷者が出て来年3月にも撤退するなど、「サマワは非戦闘地域である」としてきた政府の説明が根底から成り立たなくなっている。

イラク問題の真の解決のためには、他国が軍事力で解決策を押しつけるのではなく、イラクの主権と安全を回復するための国連を中心とする国際的努力や平和外交が求められている。日本は、自衛隊を撤退させ、正義と人道の国際協調の道を歩むべきである。

よって、根拠のない自衛隊派遣は即刻中止し、速やかにイラクから撤退することを強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。